

# 半 期 報 告 書

(第 38 期中)

自 平成17年2月 1 日

至 平成17年7月 31 日

株式会社 

( 941115 )

第38期中(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する公開用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年10月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 【表紙】

第一部	【企業情報】	2
第1	【企業の概況】	2
1	【主要な経営指標等の推移】	2
2	【事業の内容】	3
3	【関係会社の状況】	3
4	【従業員の状況】	3
第2	【事業の概況】	4
1	【業績等の概要】	4
2	【生産、受注及び販売の状況】	6
3	【対処すべき課題】	8
4	【経営上の重要な契約等】	8
5	【研究開発活動】	9
第3	【設備の状況】	10
1	【主要な設備の状況】	10
2	【設備の新設、除却等の計画】	10
第4	【提出会社の状況】	11
1	【株式等の状況】	11
2	【株価の推移】	13
3	【役員の状況】	13
第5	【経理の状況】	14
1	【中間連結財務諸表等】	15
2	【中間財務諸表等】	37
第6	【提出会社の参考情報】	47
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	48

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	49
当中間連結会計期間	50
前中間会計期間	51
当中間会計期間	52

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年10月20日

**【中間会計期間】** 第38期中(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

**【会社名】** 株式会社シーイーシー

**【英訳名】** COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 新 野 和 幸

**【本店の所在の場所】** 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

**【電話番号】** (046)252 4111

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大 桃 健 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号  
JR恵比寿ビル8F

**【電話番号】** (03)5789 2441

**【事務連絡者氏名】** 取締役事業支援本部長 林 孝 重

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成15年 2月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	20,243,134	20,556,751	21,019,116	40,882,275	41,105,558
経常利益 (千円)	1,375,454	1,452,255	1,230,800	2,540,075	2,734,296
中間(当期)純利益 (千円)	735,157	828,549	724,828	2,269,150	1,524,420
純資産額 (千円)	18,618,271	20,692,928	21,250,073	20,120,285	21,183,844
総資産額 (千円)	30,473,747	30,784,637	31,786,678	30,461,489	30,239,760
1株当たり純資産額 (円)	1,004.19	1,116.09	1,168.91	1,082.39	1,140.04
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.23	44.69	39.34	118.94	79.70
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.1	67.2	66.9	66.1	70.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,966	1,565,785	1,025,626	2,537,810	2,421,406
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	889,230	988,419	946,553	1,244,332	1,356,812
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,137	43,828	5,822	947,218	664,934
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,159,113	5,215,978	5,166,955	4,681,951	5,080,328
従業員数 (名)	2,358	2,283	2,570	2,317	2,244
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,608,193	17,043,592	15,744,192	34,007,341	34,245,890
経常利益 (千円)	1,220,351	1,260,783	1,131,957	2,148,948	2,359,699
中間(当期)純利益 (千円)	653,433	736,669	816,152	2,079,229	1,336,004
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	18,507,918	20,391,216	20,943,965	19,908,897	20,787,439
総資産額 (千円)	27,570,809	27,673,284	27,003,959	27,771,975	27,466,915
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.00	10.00	10.0	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	67.1	73.7	77.6	71.7	75.7
従業員数 (名)	1,573	1,463	1,484	1,554	1,432

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)及び子会社7社、関連会社4社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェッショナルサービス、アウトソーシング等の情報システムサービスを主要な事業としております。

なお、前連結会計年度において「その他事業」に区分していた(株)アネストは、平成16年5月21日より子会社ではなくなったため、連結子会社の範囲から除外しております。これに伴い当中間連結会計期間より「その他事業」はなくなりました。

## 3 【関係会社の状況】

平成17年4月11日付の株式取得(発行済株式の70%)により双日システムズ(株)が連結子会社となりました。また、この株式取得に伴い(株)ネットフォレストが関連会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 双日システムズ(株)	東京都品川区	111	ソフトウェア開発 事業及び情報システム サービス事業	70.0		役員の兼任 1名
(その他の関連会社) (株)ネットフォレスト(注2)	神奈川県横浜市	50	情報システムサー ビス事業	(40.0)		

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は子会社による間接所有割合であります。

2 (株)ネットフォレストにつきましては、中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	1,341
情報システムサービス事業	1,057
全社	172
合計	2,570

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ326名増加しておりますが、これは主に双日システムズ(株)が当中間連結会計期間より連結子会社になったことによるものです。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成17年7月31日現在

従業員数(名)	1,484
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

平成7年6月、当社大阪支社において個人加盟方式の組合である北大阪ユニオンシーイーシー支部が結成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期におけるわが国のソフトサービス産業は、企業収益の改善により需要は増勢に転じつつありますが、顧客のコスト削減要求はさらに厳しくなり、受注競争は激化し、受注価格の下落傾向により収益面では非常に厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、新たな体制のもとに「トップレベルのITエンジニアリング&サービスカンパニーを目指し、存在感のある企業として情報化社会に貢献する」という方針に基づいた中期経営計画達成に向けて、事業体系の再編と事業基盤強化を行いました。

まず、2月に事業体系を情報系ビジネスと制御系ビジネスに再編し、各々のビジネスにおいて、コンサルテーションから開発、運用・保守までの一貫したソリューションを提供できる体制を整え、4月には事業基盤強化の一環として、商社向けのシステム開発と運用を事業の柱とする双日システムズ株式会社をグループに加えました。

また、QCDS（高品質、適正価格、納期厳守、高生産性）の追求に向けて、特に人材育成を強化するために全社的な教育カリキュラムの整備にも取り組みました。

その結果、連結売上高は、今期より新たに双日システムズ株式会社が加わったことにより、210億1千9百万円となり、前年同期比4億6千2百万円（2.2%）の増となりました。しかしながら、収益面におきましては、単体における受注減少や前期からの不採算プロジェクトの影響等により、連結経常利益は12億3千万円、前年同期比2億2千1百万円（15.2%）の減、連結中間純利益は7億2千4百万円、前年同期比1億3百万円（12.5%）の減となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業は、景気の回復により情報化投資の増加は見られるものの、案件の小型化と低価格化傾向が続いております。当上半期におきましては、売上高は120億2百万円、前年同期比1億4千7百万円（1.2%）の増となりました。

情報システムサービス事業は、新たに双日システムズ株式会社がグループに加わったことにより、売上高は90億1千6百万円、前年同期比3億9千2百万円（4.5%）の増となりました。

#### (プロフェッショナルサービス)

双日システムズ株式会社の業績が大きく寄与し、売上高は49億1千7百万円、前年同期比4億8千2百万円（10.8%）の増となりました。

#### (アウトソーシングサービス)

運用管理業務の受注減少等の影響により、売上高は34億2千9百万円、前年同期比1億4千9百万円（4.1%）の減となりました。

#### (パッケージ)

事業活動が順調に推移した結果、売上高は6億6千9百万円、前年同期比5千9百万円（9.8%）の増となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比 8 千 6 百万円増加し、51億 6 千 6 百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前中間連結会計期間においては、15億 6 千 5 百万円の収入でありましたが、当中間連結会計期間においては、10億 2 千 5 百万円の収入となっております。これは主に税金等調整前中間純利益が14億 3 百万円あり、また利息・配当金等の受取が1億 9 千 1 百万円あった一方、法人税等の支払いが6億 4 千 5 百万円あったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億 4 千 6 百万円となりました。これは主に新たに連結子会社となりました双日システムズ株式会社の株式取得に伴うものですが、前年同期と比べ4千1百万円の減少となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得と配当金の支払を行った一方、短期借入を行ったためであります。前年同期と比べ4千9百万円の増加となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	11,635,768	1.1
情報システムサービス事業	7,445,715	5.6
プロフェッショナルサービス	3,899,955	9.5
アウトソーシングサービス	3,545,759	0.8
合計	19,081,484	3.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において「その他事業」に区分していた㈱アネストは、平成16年5月21日より子会社ではなくなったため、連結子会社の範囲から除外しております。これに伴い当中間連結会計期間より「その他事業」のセグメントはなくなりました。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	12,714,052	0.6	5,775,347	8.5
情報システムサービス事業	8,765,844	4.5	4,276,030	19.2
プロフェッショナルサービス	5,121,703	13.9	1,599,726	11.8
アウトソーシングサービス	2,946,155	28.1	2,593,883	32.3
パッケージ	697,984	18.1	82,419	158.8
合計	21,479,897	1.7	10,051,377	13.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において「その他事業」に区分していた㈱アネストは、平成16年5月21日より子会社ではなくなったため、連結子会社の範囲から除外しております。これに伴い当中間連結会計期間より「その他事業」のセグメントはなくなりました。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比(%)
ソフトウェア開発事業	12,002,963	1.2	57.1
情報システムサービス事業	9,016,152	4.5	42.9
プロフェッショナルサービス	4,917,019	10.8	23.4
アウトソーシングサービス	3,429,577	4.1	16.3
パッケージ	669,556	9.8	3.2
合計	21,019,116	2.2	100.0

(注) 1. パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度において「その他事業」に区分していた㈱アネストは、平成16年5月21日より子会社ではなくなったため、連結子会社の範囲から除外しております。これに伴い当中間連結会計期間より「その他事業」のセグメントはなくなりました。

- 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通(株)	3,147,041	15.3	2,611,889	12.4

### 3 【対処すべき課題】

当業界における顧客の情報システムに対する要求は、さらに高度化かつ複雑化するとともに、より迅速な対応が求められております。

IT企業としての存在価値が問われる状況のなか、当グループ各社は、顧客第一主義に徹し、刻々と変化するお客様のご要望に対して、的確にお応えすることに努めるとともに、他社に抜きん出た確かな技術力を確保して受注を拡大してまいります。

新商品としましては、ITマネジメントサービス事業の強化のために、システム運用管理の国際標準である「ITIL」(ITインフラストラクチャ・ライブラリ)対応商品として、IT管理ツール「Sostenuto ITSM」(ソステヌート アイティーエスエム)を発売開始しました。

さらに、米国SpikeSource社との業務提携により、従来のシステム開発と比較して、大幅なコスト削減が期待できるオープンソースソフトウェア(OSS)ビジネスを推進するとともに、アウトソーシング事業におきまして、新たに東京データセンターを今下期に開設してお客様の利便性向上を図り、従来の神奈川・大阪・大分の各センターと連携した災害時のリカバリー機能などの新しいサービスをご提案いたします。

収益確保の施策につきましては、技術革新によるコストの削減を図るとともに、一貫した教育体制の整備と集中的な技術教育の実施、不採算プロジェクト撲滅に向けた集中管理システムの導入などを推し進めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、顧客のニーズに対応した研究開発活動を提出会社中心に行っており、その概要は以下のとおりであります。

「トップレベルのITエンジニアリング&サービスカンパニーを目指し、存在感のある企業として情報化社会の発展に寄与する」を企業理念に、「自社商品の競争力強化」、「新規ビジネス立ち上げに向けた市場調査と技術基盤の整備」をテーマとして、提出会社が研究開発を行っているIT(情報技術)には次のものがあります。

( 自社商品の競争力強化に向けた研究開発 )

- ・ WonderWebのコンセプトに基づき、製品の操作性、拡張性などの機能の見直しおよび拡張のための研究。また、セキュリティ機能の強化、および携帯電話との連携強化のための機能拡充のための研究。
- ・ 自社製品JavaフレームワークeWins利用拡大のための、部品群の開発および機能拡張。eWins利用者のための、教育メニューおよびマテリアル作成、拡充の実施。

( 新規ビジネス立ち上げに向けた市場調査と技術基盤の整備 )

- ・ 自社IDCへITILプロセスを適用、運用効率化を通して、アセスメントからプロセスの導入、運用に関する手法を確立。ITマネジメントのノウハウ習得と適用検証を行うことを目的とした活動。
- ・ 厚生労働省の推進する医療カルテの電子化は政府の推進するe-Japanの施策でもあり、今後市場の拡大が期待される分野。医療サービスビジネスの本格的な展開に向けて、電子カルテ及び医療パッケージの市場調査を実施。また、医療用パッケージ導入のために作業を効率的に行うための技術の習得・実現手段の検証を目的とした活動。
- ・ 次世代サーバに対する新フレームワークとして規定されている、DIAMETERを中心とした認証プロトコルの調査研究。個人認証が重要視され、認証に用いられる情報の複雑化が進む中、次世代認証サーバに関連する技術の習得と検証を目的とした活動。

当社では、それらの先進的なIT(情報技術)を研究開発としていち早く取り入れ、得られたノウハウを全社に展開し、既存技術と融合することでマーケットの拡大、新規事業への進出及び既存事業の強化・発展へと役立てております。なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、それぞれソフトウェア開発事業42,629千円、情報システムサービス事業11,911千円であります。

### (1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業に関する活動は、自社開発商品の競争力強化やコンピュータシステムのインターネット化における顧客ニーズの潮流を受け、コンピュータシステム構築における先進的なIT(情報技術)に関する調査やシステム構築・評価等の研究を重点として行っております。

### (2) 情報システムサービス事業

情報システムサービス事業に関する活動は、近年のIT市場のニーズからサービスビジネスの拡大に合わせて、最適なコンピュータシステム環境の構築およびサービスの向上を図るための調査やシステム評価等の研究を重点として行っております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を売却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
渋谷事務所 (東京都渋谷区)		管理業務	90,089	100,769 (85.71)	375	191,234	

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年10月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	18,800,000	18,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月31日		18,800,000		6,586,000		6,415,030

## (4) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	24,236	12.89
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
岩崎宏達	東京都世田谷区成城六丁目21番4号	9,382	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,256	4.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,322	3.89
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番14号	4,654	2.47
シーイーシー従業員持株会	神奈川県座間市東原五丁目1番11号	4,148	2.20
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店	東京都港区六本木六丁目10番1号	3,551	1.88
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,880	1.53
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド 常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	2,680	1.42
計		84,909	45.16

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,256百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,322百株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式6,207百株(3.30%)があります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,177,700	181,777	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	18,800,000		
総株主の議決権		181,777	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	620,700		620,700	3.3
計		620,700		620,700	3.3

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,153	1,240	1,233	1,215	1,294	1,297
最低(円)	1,089	1,135	1,062	1,145	1,183	1,245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)の規定に基づいて、作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)及び第37期事業年度の中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)及び第38期事業年度の中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	5,256,834		5,207,818		5,121,188	
2 受取手形及び売掛金	3	8,157,270		9,100,236		8,590,579	
3 たな卸資産		2,584,020		2,049,223		1,882,515	
4 その他		666,267		1,117,797		578,964	
5 貸倒引当金		8,905		10,030		8,832	
流動資産合計		16,655,487	54.1	17,465,045	54.9	16,164,415	53.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	4,876,656		4,622,800		4,797,463	
(2) 土地	2	2,612,545		2,511,776		2,612,545	
(3) その他		503,188		445,191		438,758	
有形固定資産合計		7,992,390	26.0	7,579,768	23.9	7,848,767	25.9
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定				304,345			
(2) その他		522,035		503,412		547,824	
無形固定資産合計		522,035	1.7	807,758	2.5	547,824	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,898,428		3,049,414		2,999,302	
(2) 繰延税金資産		1,514,686		1,672,540		1,603,678	
(3) その他		1,359,937		1,369,318		1,232,942	
(4) 貸倒引当金		158,330		157,170		157,170	
投資その他の 資産合計		5,614,723	18.2	5,934,104	18.7	5,678,752	18.8
固定資産合計		14,129,150	45.9	14,321,632	45.1	14,075,344	46.5
資産合計		30,784,637	100.0	31,786,678	100.0	30,239,760	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		2,923,396		2,247,950		2,586,657		
2	2	1,422,260		1,563,356		919,680		
3		354,427		441,403		334,115		
4		2,097,566		2,580,628		1,712,679		
		流動負債合計	22.1	6,833,337	21.5	5,553,132	18.3	
<b>固定負債</b>								
1	2	307,640		365,171		374,520		
2		2,449,823		1,986,350		2,559,787		
3		376,847		405,081		394,364		
4				428,830				
		固定負債合計	10.2	3,185,432	10.0	3,328,671	11.0	
		負債合計	32.3	10,018,770	31.5	8,881,803	29.3	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分		159,749	0.5	517,834	1.6	174,111	0.6	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		6,586,000	21.4	6,586,000	20.7	6,586,000	21.8	
資本剰余金		6,415,030	20.8	6,415,030	20.2	6,415,030	21.2	
利益剰余金		7,778,815	25.3	8,781,876	27.6	8,289,280	27.4	
その他有価証券 評価差額金		220,002	0.7	214,192	0.7	203,367	0.7	
為替換算調整勘定		7,464	0.0	6,991	0.0	10,378	0.0	
自己株式		299,455	1.0	740,033	2.3	299,455	1.0	
		資本合計	67.2	21,250,073	66.9	21,183,844	70.1	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	31,786,678	100.0	30,239,760	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			20,556,751	100.0		21,019,116	100.0		41,105,558	100.0
売上原価			16,575,158	80.6		16,883,782	80.3		33,191,716	80.8
売上総利益			3,981,592	19.4		4,135,334	19.7		7,913,842	19.2
販売費及び一般管理費	1		2,646,157	12.9		2,981,069	14.2		5,313,194	12.9
営業利益			1,335,435	6.5		1,154,264	5.5		2,600,647	6.3
営業外収益										
1 受取利息		1,356			2,608		2,425			
2 受取配当金		11,759			15,559		17,574			
3 持分法による 投資利益		109,033			23,891		129,446			
4 出資金評価益					3,753					
5 雑収益		35,867	158,017	0.8	41,466	87,280	0.4	55,565	205,011	0.5
営業外費用										
1 支払利息		7,616			7,118		13,961			
2 出資金評価損		30,984					54,765			
3 為替差損					1,445					
4 雑損失		2,596	41,197	0.2	2,181	10,744	0.1	2,635	71,363	0.2
経常利益			1,452,255	7.1		1,230,800	5.8		2,734,296	6.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2				118,946					
2 投資有価証券売却益					52,772					
3 役員退職慰労引当金 戻入益		2,001								
4 貸倒引当金戻入益		710						3,260		
5 その他		600	3,311	0.0	3,447	175,167	0.8	6,301	9,561	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3	18,427			2,668			26,403		
2 子会社株式売却損		4,539								
3 投資有価証券評価損					116			573		
4 その他		1,166	24,133	0.1		2,785	0.0	5,628	32,605	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,431,433	7.0		1,403,182	6.6		2,711,252	6.6
法人税、住民税 及び事業税		662,282			618,789			1,253,637		
法人税等調整額		69,684	592,598	2.8	65,113	683,903	3.2	91,236	1,162,400	2.8
少数株主利益又は 少数株主損失( )			10,285	0.0		5,548	0.0		24,430	0.1
中間(当期)純利益			828,549	4.0		724,828	3.4		1,524,420	3.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,415,030	6,415,030			6,415,030
資本剰余金中間期末(期末) 残高			6,415,030	6,415,030			6,415,030
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,192,214	8,289,280			7,192,214
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			828,549	724,828			1,524,420
利益剰余金減少高							
1 配当金		185,405		185,405		370,811	
2 役員賞与		55,478		46,827		55,478	
3 連結子会社売却に伴う 減少額		1,064	241,948		232,232	1,064	427,354
利益剰余金中間期末(期末) 残高			7,778,815	8,781,876			8,289,280

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	1,431,433	1,403,182	2,711,252
2		減価償却費	300,314	306,165	627,574
3		連結調整勘定償却額		10,494	
4		賞与引当金の増減額	8,832	73,615	11,480
5		退職給付引当金の増減額	88,084	782,576	198,049
6		役員退職慰労引当金 の増減額	12,192	10,717	5,324
7		受取利息及び受取配当金	13,115	18,167	19,999
8		支払利息	7,616	7,118	13,961
9		持分法による投資利益	109,697	23,891	129,446
10		固定資産売却損益(益)	28	118,946	
11		固定資産除却損	18,427	2,668	26,403
12		投資有価証券売却益		52,772	
13		投資有価証券評価損		116	573
14		出資金評価損益(益)	30,984	3,753	54,765
15		売上債権の減少額	896,068	514,827	434,906
16		たな卸資産の減少額	12,001	909	713,506
17		その他流動資産の減少額	112,739	72,000	
18		仕入債務の減少額	385,129	782,882	721,855
19		その他流動負債・固定負債 の増減額	187,017	1,061,356	422,551
20		役員賞与の支払額	56,150	47,600	56,150
21		その他	6,119	718	150,745
		小計	2,137,109	1,486,068	3,575,578
22		利息及び配当金の受取額	38,389	191,999	55,274
23		利息の支払額	7,684	6,821	14,172
24		法人税等の支払額	602,028	645,619	1,195,275
営業活動による キャッシュ・フロー					
		1,565,785	1,025,626	2,421,406	
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	12,404	10,406	40,860
2		定期預金の払戻による収入	12,404	10,406	40,860
3		固定資産の取得による支出	195,023	141,757	538,111
4		固定資産の売却による収入		310,181	
5		投資有価証券の 取得による支出	947,909	383,133	1,068,153
6		投資有価証券の 償還による収入	50,001		50,000
7		投資有価証券の 売却による収入	80,000	305,964	80,000
8		子会社株式の売却による支出	2,526		2,526
9		子会社株式の取得による支出		780,385	
10		貸付による支出		300,000	
11		敷金・保証金の 償還による収入	31,621	50,294	174,970
12		敷金・保証金の 払込による支出	6,245	4,135	67,800
13		その他	1,663	3,581	14,809
投資活動による キャッシュ・フロー					
		988,419	946,553	1,356,812	

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		267,500	630,000	240,000
2 長期借入による収入			100,000	200,000
3 長期借入金の返済による支出		123,380	95,673	251,580
4 自己株式の取得による支出		22	440,578	22
5 配当金の支払額		185,405	185,405	370,811
6 少数株主への配当金の支払額		2,520	2,520	2,520
財務活動による キャッシュ・フロー		43,828	5,822	664,934
現金及び現金同等物に 係る換算差額		488	1,732	1,283
現金及び現金同等物の増加額		534,026	86,627	398,376
現金及び現金同等物の期首残高		4,681,951	5,080,328	4,681,951
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,215,978	5,166,955	5,080,328

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 フォーサイトシステム(株) ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) ㈱シーイーシー名古屋情報サービス ㈱シーイーシーコンピュータサービス 創注(上海)信息技术有限公司 子会社はすべて連結しております。</p> <p>(2) ㈱シーイーシーコンピュータサービスは、平成16年5月1日付で営業の全部を㈱シーイーシーソリューションズに譲渡しましたが、中間連結決算日現在、清算未結了のため連結子会社数に含めております。また、平成16年5月21日、㈱アネストの株式の81%をミツイワ(株)に売却したため連結子会社数に含めておりませんが、株式売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 フォーサイトシステム(株) ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) ㈱シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技术有限公司 双日システムズ(株)</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>(2) 平成17年4月11日付の株式取得(発行済株式の70%)により双日システムズ(株)が連結子会社となりました。また、この株式取得に伴い(株)ネットフォレストが関連会社となりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 フォーサイトシステム(株) ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) ㈱シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技术有限公司</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>(2) ㈱シーイーシーコンピュータサービスは、当連結会計年度に清算結了(平成16年8月20日)したため、連結子会社数に含めておりませんが、清算結了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。また、平成16年5月21日、㈱アネストの株式の81%をミツイワ(株)に売却したため連結子会社数に含めておりませんが、株式売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 ㈱富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 ㈱富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 ㈱ネットフォレストについては、中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 ㈱富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア(株) 上海宝希計算機技術有限公司 関連会社は、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する事項	連結子会社 7社の内 6社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。又、1社については6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社 7社の内 5社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。子会社 2社については中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社 6社の内 5社の決算日は連結決算日と一致しております。又、1社については12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 ...総平均法による低価法</p> <p>仕掛品 ...個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ)建物及び構築物 親会社 ...定額法 子会社 ...定率法 なお、一部の子会社は定額法</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産 ...定率法 なお、一部の子会社は定額法</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)ソフトウェア(自社利用目的) ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 ...同左</p> <p>仕掛品 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ)建物及び構築物 親会社 ...同左 子会社 ...同左</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)ソフトウェア 市場販売目的 ...見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的 ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 ...同左</p> <p>仕掛品 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ)建物及び構築物 親会社 ...同左 子会社 ...同左</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)ソフトウェア 市場販売目的 ...同左 自社利用目的 ...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 ...定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当連結中間会計期間末の未払残高643,245千円は、退職給付引当金から未払金及び長期未払金(その他固定負債)に振り替えております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利 (ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引について借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計期間において予定している利益処分による特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左  (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 (ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左  (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...同左 (ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
	(ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。	(ロ)消費税等の会計処理 同左  (ハ)連結調整勘定の償却に関す る事項 連結調整勘定は10年で均等 償却しております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に 換金可能であり、かつ価値の変動 については僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に満期 日又は償還期限の到来する短期的 な投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計年度 (平成17年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,326,270千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,615,767千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,505,296千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 27,855千円</p> <p>投資 有価証券 10,584千円</p> <p>建物及び 構築物 4,776,078千円</p> <p>土地 2,612,545千円</p> <p>合計 7,427,065千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 867,500千円</p> <p>長期借入金 (一年以内返済 予定長期借入金を含む) 367,400千円</p> <p>合計 1,234,900千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 27,862千円</p> <p>投資 有価証券 12,057千円</p> <p>建物及び 構築物 4,501,658千円</p> <p>土地 2,511,776千円</p> <p>合計 7,053,354千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 840,000千円</p> <p>長期借入金 (一年以内返済 予定長期借入金を含む) 483,527千円</p> <p>合計 1,323,527千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 27,860千円</p> <p>投資 有価証券 12,067千円</p> <p>建物及び 構築物 4,693,421千円</p> <p>土地 2,612,545千円</p> <p>合計 7,345,894千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 500,000千円</p> <p>長期借入金 (一年以内返済 予定長期借入金を含む) 464,200千円</p> <p>合計 964,200千円</p>
<p>3 受取手形</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 34,136千円</p>	<p>3 受取手形</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 42,505千円</p>	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,169,185千円</p> <p>賞与引当金繰入額 35,647千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17,624千円</p> <p>退職給付費用 80,432千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,202,866千円</p> <p>賞与引当金繰入額 36,843千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,817千円</p> <p>退職給付費用 85,169千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 2,292,665千円</p> <p>減価償却費 330,959千円</p> <p>法定福利費 279,519千円</p> <p>賃借料 245,605千円</p> <p>退職給付費用 154,932千円</p> <p>賞与引当金繰入額 58,189千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 35,141千円</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 25,689千円</p> <p>工具器具及び備品 194千円</p> <p>土地 144,830千円</p> <p>並木橋ビルを売却した際、建物と工具器具及び備品については売却損、土地については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益として計上しております。</p>	<p>2</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 14,349千円</p> <p>工具器具及び備品 2,914千円</p> <p>ソフトウェア 1,164千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 982千円</p> <p>工具器具及び備品 1,631千円</p> <p>車両運搬具 54千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 19,521千円</p> <p>工具器具及び備品 5,718千円</p> <p>ソフトウェア 1,164千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金中間期末残高 5,256,834千円	現金及び預金中間期末残高 5,207,818千円	現金及び預金勘定の期末残高 5,121,188千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,855千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,862千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,860千円
現金及び現金同等物の中間期末残高 5,215,978千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 5,166,955千円	現金及び現金同等物の期末残高 5,080,328千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>631,192千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53,088千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>684,280千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>335,605千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25,775千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,380千円</td> </tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>295,586千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322,899千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>139,757千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>264,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,092千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93,388千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,630千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	工具器具及び備品	631,192千円	その他	53,088千円	合計	684,280千円	工具器具及び備品	335,605千円	その他	25,775千円	合計	361,380千円	工具器具及び備品	295,586千円	その他	27,312千円	合計	322,899千円	1年以内	139,757千円	1年超	264,334千円	合計	404,092千円	支払リース料	90,179千円	減価償却費相当額	93,388千円	支払利息相当額	4,630千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>702,242千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113,695千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>815,938千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>521,173千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>63,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>584,275千円</td> </tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>181,069千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,663千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>168,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220,129千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,537千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,465千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,752千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	工具器具及び備品	702,242千円	その他	113,695千円	合計	815,938千円	工具器具及び備品	521,173千円	その他	63,102千円	合計	584,275千円	工具器具及び備品	181,069千円	その他	50,593千円	合計	231,663千円	1年以内	168,408千円	1年超	220,129千円	合計	388,537千円	支払リース料	93,644千円	減価償却費相当額	74,465千円	支払利息相当額	3,752千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>701,313千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>762,297千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>469,291千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>496,775千円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>232,022千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,521千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>162,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251,834千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,316千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,366千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	工具器具及び備品	701,313千円	その他	60,983千円	合計	762,297千円	工具器具及び備品	469,291千円	その他	27,484千円	合計	496,775千円	工具器具及び備品	232,022千円	その他	33,499千円	合計	265,521千円	1年以内	162,482千円	1年超	251,834千円	合計	414,316千円	支払リース料	187,740千円	減価償却費相当額	210,100千円	支払利息相当額	8,366千円
工具器具及び備品	631,192千円																																																																																											
その他	53,088千円																																																																																											
合計	684,280千円																																																																																											
工具器具及び備品	335,605千円																																																																																											
その他	25,775千円																																																																																											
合計	361,380千円																																																																																											
工具器具及び備品	295,586千円																																																																																											
その他	27,312千円																																																																																											
合計	322,899千円																																																																																											
1年以内	139,757千円																																																																																											
1年超	264,334千円																																																																																											
合計	404,092千円																																																																																											
支払リース料	90,179千円																																																																																											
減価償却費相当額	93,388千円																																																																																											
支払利息相当額	4,630千円																																																																																											
工具器具及び備品	702,242千円																																																																																											
その他	113,695千円																																																																																											
合計	815,938千円																																																																																											
工具器具及び備品	521,173千円																																																																																											
その他	63,102千円																																																																																											
合計	584,275千円																																																																																											
工具器具及び備品	181,069千円																																																																																											
その他	50,593千円																																																																																											
合計	231,663千円																																																																																											
1年以内	168,408千円																																																																																											
1年超	220,129千円																																																																																											
合計	388,537千円																																																																																											
支払リース料	93,644千円																																																																																											
減価償却費相当額	74,465千円																																																																																											
支払利息相当額	3,752千円																																																																																											
工具器具及び備品	701,313千円																																																																																											
その他	60,983千円																																																																																											
合計	762,297千円																																																																																											
工具器具及び備品	469,291千円																																																																																											
その他	27,484千円																																																																																											
合計	496,775千円																																																																																											
工具器具及び備品	232,022千円																																																																																											
その他	33,499千円																																																																																											
合計	265,521千円																																																																																											
1年以内	162,482千円																																																																																											
1年超	251,834千円																																																																																											
合計	414,316千円																																																																																											
支払リース料	187,740千円																																																																																											
減価償却費相当額	210,100千円																																																																																											
支払利息相当額	8,366千円																																																																																											



前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料
1年以内 62,904千円	1年以内 38,976千円	1年以内 41,099千円
1年超 82,693千円	1年超 19,952千円	1年超 36,192千円
合計 145,598千円	合計 58,928千円	合計 77,291千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (平成16年7月31日) (千円)	差額 (千円)
株式	1,389,572	1,761,280	371,707

2 時価評価されていない有価証券

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (平成16年7月31日) (千円)
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式 (店頭売買有価証券を 除く)	199,599

当中間連結会計期間末

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (平成17年7月31日) (千円)	差額 (千円)
株式	1,217,672	1,577,278	359,606
外国投資信託	300,592	300,610	17

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額116千円については、当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (平成17年7月31日) (千円)
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式	353,705

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (平成17年1月31日) (千円)	差額 (千円)
株式	1,405,896	1,749,332	343,436

(注) 取得原価と比較して当期末における時価の下落率が30～50%の株式の評価差額573千円については、当連結会計年度において特別損失として処理しております。

なお、下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理し、下落率が30～50%の銘柄については過去一定期間の時価の推移を考慮の上、減損処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	種類	連結貸借 対照表計上額 (平成17年1月31日) (千円)
その他有価証券	優先株式	200,000
	非上場株式	303,519

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いており、開示対象となる時価、評価損益相当額及び契約額等はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)					連結(千円)
	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,855,418	8,623,531	77,801	20,556,751		20,556,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	795,704	2,712,570	21,527	3,529,803	(3,529,803)	
計	12,651,123	11,336,102	99,329	24,086,554	(3,529,803)	20,556,751
営業費用	11,881,752	10,774,158	101,472	22,757,384	(3,536,068)	19,221,315
営業利益又は 営業損失( )	769,370	561,943	2,143	1,329,170	6,265	1,335,435

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業..... ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

その他..... グループ会社の福利厚生等に係る事業

当中間連結会計期間

	(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)				連結(千円)
	ソフトウェア開 発事業 (千円)	情報システムサ ービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,002,963	9,016,152	21,019,116		21,019,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	951,818	2,306,512	3,258,331	(3,258,331)	
計	12,954,782	11,322,665	24,277,448	(3,258,331)	21,019,116
営業費用	12,213,132	10,868,998	23,082,130	(3,217,278)	19,864,851
営業利益	741,650	453,667	1,195,318	(41,053)	1,154,264

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業..... ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ販売事業

2. 前連結会計年度において「その他事業」に区分していた(株)アネストは、平成16年5月21日より子会社ではなくなったため、連結子会社の範囲から除外しております。これに伴い当中間連結会計期間より「その他事業」のセグメントはなくなりました。

前連結会計年度

	(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)					
	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,434,326	16,593,431	77,801	41,105,558		41,105,558
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,616,850	5,092,665	21,565	6,731,081	(6,731,081)	
計	26,051,177	21,686,096	99,366	47,836,640	(6,731,081)	41,105,558
営業費用	24,712,040	20,439,812	101,509	45,253,362	(6,748,451)	38,504,910
営業利益又は 営業損失( )	1,339,137	1,246,283	2,143	2,583,277	17,370	2,600,647

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称  
 ソフトウェア開発事業..... ソフトウェア受託開発事業  
 情報システムサービス事業..... ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、ア  
 ウトソーシングサービス等各種サービス事業及びソフトウェアパッケージ  
 販売事業  
 その他..... グループ会社の福利厚生等に係る事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)

輸出等の該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1株当たり純資産額	1,116円09銭	1,168円91銭	1,140円04銭
1株当たり中間(当期)純利益	44円69銭	39円34銭	79円70銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	828,549	724,828	1,524,420
普通株主に帰属しない金額 (千円)			46,827
(うち利益処分による役員賞 与金(千円))			46,827
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	828,549	724,828	1,447,593
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,540,586	18,422,946	18,540,582

## (2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	4,766,711		4,373,679		4,703,210	
2	4	受取手形	121,624		107,471		78,892	
3		売掛金	6,542,559		6,365,449		7,206,619	
4		たな卸資産	1,641,006		843,116		888,819	
5		その他	666,469		605,363		706,997	
6		貸倒引当金	7,087		6,589		7,087	
		流動資産合計	13,731,283	49.6	12,288,490	45.5	13,577,453	49.4
固定資産								
1	1 2	有形固定資産						
		(1) 建物	4,569,615		4,322,002		4,497,508	
		(2) 土地	2,383,494		2,282,725		2,383,494	
		(3) その他	545,473		437,963		478,389	
		有形固定資産合計	7,498,583	27.1	7,042,691	26.1	7,359,392	26.8
2		無形固定資産	513,861	1.9	465,086	1.7	537,083	2.0
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	2,125,304		2,360,710		2,215,116	
		(2) 関係会社株式	1,566,960		2,704,460		1,566,960	
		(3) 関係会社出資金	81,255		81,255		81,255	
		(4) 繰延税金資産	1,087,723		1,125,871		1,169,820	
		(5) その他	1,145,162		1,011,342		1,035,783	
		(6) 貸倒引当金	76,850		75,950		75,950	
		投資その他の 資産合計	5,929,555	21.4	7,207,690	26.7	5,992,985	21.8
		固定資産合計	13,942,001	50.4	14,715,468	54.5	13,889,461	50.6
		資産合計	27,673,284	100.0	27,003,959	100.0	27,466,915	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		2,603,223		1,440,542		2,231,479		
2	2	319,200		319,200		319,200		
3		561,186		468,360		560,601		
4		216,665		244,377		215,644		
5	3	1,126,935		1,377,926		802,937		
流動負債合計		4,827,210	17.4	3,850,406	14.2	4,129,862		15.0
固定負債								
1	2	38,400		19,200		28,800		
2		2,051,602		1,375,408		2,141,558		
3		364,855		386,149		379,255		
4				428,830				
固定負債合計		2,454,857	8.9	2,209,587	8.2	2,549,613		9.3
負債合計		7,282,068	26.3	6,059,993	22.4	6,679,475		24.3
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		6,586,000	23.8	6,586,000	24.4	6,586,000		24.0
1		6,415,030		6,415,030		6,415,030		
資本剰余金合計		6,415,030	23.2	6,415,030	23.8	6,415,030		23.4
利益剰余金								
1		300,783		300,783		300,783		
2								
(1)		87,390		75,114		87,390		
(2)		36,843		25,381		36,843		
(3)		5,810,000		6,810,000		5,810,000		
3		1,236,759		1,262,173		1,650,689		
利益剰余金合計		7,471,777	27.0	8,473,452	31.3	7,885,706		28.7
その他有価証券 評価差額金		217,864	0.8	209,516	0.8	200,158		0.7
自己株式		299,455	1.1	740,033	2.7	299,455		1.1
資本合計		20,391,216	73.7	20,943,965	77.6	20,787,439		75.7
負債・資本合計		27,673,284	100.0	27,003,959	100.0	27,466,915		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,043,592	100.0	15,744,192	100.0	34,245,890	100.0
売上原価		13,806,615	81.0	12,737,937	80.9	27,794,712	81.2
売上総利益		3,236,977	19.0	3,006,254	19.1	6,451,177	18.8
販売費及び一般管理費		2,069,946	12.1	2,113,151	13.4	4,194,014	12.2
営業利益		1,167,030	6.8	893,103	5.7	2,257,162	6.6
営業外収益	1	129,526	0.8	241,685	1.5	164,323	0.4
営業外費用	2	35,774	0.2	2,831	0.0	61,786	0.1
経常利益		1,260,783	7.4	1,131,957	7.2	2,359,699	6.9
特別利益	3			171,719	1.1		
特別損失	4	19,423	0.1	2,785	0.0	28,075	0.0
税引前中間(当期) 純利益		1,241,359	7.3	1,300,891	8.3	2,331,624	6.9
法人税、住民税 及び事業税		557,446		459,989		1,071,076	
法人税等調整額		52,756	504,689	24,749	484,739	75,456	995,620
中間(当期)純利益		736,669	4.3	816,152	5.2	1,336,004	4.0
前期繰越利益		500,090		446,021		500,090	
中間配当額						185,405	
中間(当期)未処分 利益		1,236,759		1,262,173		1,650,689	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品・材料・貯蔵品 .....総平均法による低価法 (ロ)仕掛品 .....個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 .....同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 .....同左 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品・材料・貯蔵品 .....同左 (ロ)仕掛品 .....同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 .....同左 (ロ)子会社株式及び関連会社株式 .....同左 (ハ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品・材料・貯蔵品 .....同左 (ロ)仕掛品 .....同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物・構築物 .....定額法 (ロ)その他の有形固定資産 .....定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用目的 .....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。  (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 .....定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 .....定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物・構築物 .....同左 (ロ)その他の有形固定資産 .....同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 .....見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的 .....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。  (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 .....同左</p> <p>(3) 長期前払費用 .....同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物・構築物 .....同左 (ロ)その他の有形固定資産 .....同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 .....同左 自社利用目的 .....同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 .....同左</p> <p>(3) 長期前払費用 .....同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。	(2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成17年 4月に退職金規定を改訂し、従来の厚生年金基金制度からキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度へ移行しております。また当該移行により、確定拠出制度への資産移換額のうち当中間会計期間末の未払残高643,245千円は、退職給付引当金から未払金及び長期未払金(その他固定負債)に振り替えております。	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
5 リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。  外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左  同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。  (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 同左  (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)</p>
<p>貸借対照表関係 投資その他の資産の「投資有価証券」は従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より、資産総額の100分の5を超えたため区分表示しております。なお、前中間会計期間における金額は、1,048,682千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度 (平成17年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,069,141千円	4,265,686千円	4,241,514千円
2 担保に供している資産			
建物	4,471,922千円	4,210,654千円	4,396,172千円
土地	2,383,494千円	2,282,725千円	2,383,494千円
其他有形固定資産	52,730千円	47,687千円	50,160千円
計	<u>6,908,147千円</u>	<u>6,541,067千円</u>	<u>6,829,827千円</u>
上記物件は以下の借入金の担保に供しております。			
短期借入金	300,000千円	300,000千円	300,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む)	57,600千円	38,400千円	48,000千円
計	<u>357,600千円</u>	<u>338,400千円</u>	<u>348,000千円</u>
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4 受取手形	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。  受取手形 34,136千円	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。  受取手形 42,505千円	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	1,658千円	1,321千円	3,033千円
受取配当金	99,244千円	201,487千円	115,133千円
出資金評価益	千円	3,753千円	千円
2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	2,051千円	1,828千円	3,854千円
自己株取得手数料	千円	968千円	千円
出資金評価損	30,984千円	千円	54,765千円
3 特別利益のうち重要なもの			
固定資産売却益	千円	118,946千円	千円
投資有価証券売却益	千円	52,772千円	千円
4 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	18,400千円	2,668千円	26,376千円
投資有価証券評価損	千円	116千円	573千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	208,821千円	175,057千円	422,203千円
無形固定資産	81,104千円	112,315千円	180,776千円
計	289,926千円	287,373千円	602,980千円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 463,791千円 その他 28,835千円 合計 492,626千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 206,749千円 その他 12,528千円 合計 219,277千円 中間期末残高相当額 工具器具及び備品 257,041千円 その他 16,306千円 合計 273,348千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 495,764千円 その他 64,272千円 合計 560,037千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 361,277千円 その他 42,111千円 合計 403,388千円 中間期末残高相当額 工具器具及び備品 134,487千円 その他 22,160千円 合計 156,648千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 工具器具及び備品 534,157千円 その他 31,688千円 合計 565,846千円 減価償却累計額相当額 工具器具及び備品 337,001千円 その他 16,225千円 合計 353,227千円 期末残高相当額 工具器具及び備品 197,156千円 その他 15,463千円 合計 212,619千円	
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 108,697千円 1年超 224,149千円 合計 332,846千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 122,346千円 1年超 149,713千円 合計 272,060千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 128,944千円 1年超 206,643千円 合計 335,588千円	
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 66,179千円 減価償却費相当額 77,779千円 支払利息相当額 3,481千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 68,173千円 減価償却費相当額 56,210千円 支払利息相当額 2,333千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 139,882千円 減価償却費相当額 174,341千円 支払利息相当額 6,040千円	
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。	(4) 同左	(4) 同左	
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 同左	(5) 同左	
	2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年以内 62,643千円 1年超 82,693千円 合計 145,336千円	未経過リース料 1年以内 38,976千円 1年超 19,952千円 合計 58,928千円	未経過リース料 1年以内 40,832千円 1年超 36,192千円 合計 77,024千円



(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成17年9月22日開催の取締役会において、平成17年7月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、第38期(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)中間配当金として、1株につき10円(総額181,792千円)を支払う旨、決議しております。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月24日 至 平成17年3月31日	平成17年4月7日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	平成17年4月26日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月9日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月7日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第37期)	自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月5日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月3日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月6日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月11日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月19日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本 昌弘  
関与社員

関与社員 公認会計士 久保 直生

関与社員 公認会計士 飯室 進康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月20日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保直生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯室進康  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月19日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山本 昌弘  
関与社員

関与社員 公認会計士 久保 直生

関与社員 公認会計士 飯室 進康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成16年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月20日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本昌弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久保直生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯室進康  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。